

乾シイタケ産地の振興策に関する研究 (I)

一 高品質生産地 (大分県朝地町) の事例一

大分県きのこ研究指導センター 上野美奈子
九州大学農学部 佐藤 宣子
大分県別杵速見地方振興局 松原 恵子

1. はじめに

乾シイタケは農山村の貴重な収入源として広く栽培されてきたが、90年代になって輸入量の激増とそれに伴う価格の長期低迷の影響から、生産を中止・縮小する生産者が増加している¹⁾。しかし、生産量を維持している産地、あるいは積極的に生産・経営方式の転換を図っている産地も存在し、大分県朝地町はその中で高品質生産地の一つとしてあげられる。高品質化については過去にニュートラル栽培の検討をしているが²⁾、今回、当町N集落で経営調査を実施し、近年増加している人工ほだ場の経営的課題等について考察を行った。

2. 産地の概要

N集落では、乾シイタケと畜産を組み合わせた経営が多く、比較的平坦な地形にシイタケ原木となるクヌギが豊富に存在し、ほとんどのクヌギ林が放牧に利用されている³⁾。経営分析を行った14戸の自家農林業総販売額は平均で7,285千円で、うち乾シイタケは3,196千円と全体の43.9%を占める。また、乾シイタケ生産量は、近年、朝地町全体では減少傾向であるが、N集落では90年代に入ってから約10tの生産量が維持されている。特に、技術的にも優れた生産者に恵まれており、平均単価は町全体に比べると、常に400円以上上回る。なお、経営分析を行った14戸の用役ほだ木材積は平均237m³で、300m³以上3戸、200~300m³6戸、100~200m³4戸、100m³未満1戸である。

3. 経営分析結果

(1) 労働力保有形態別の経営比較

図-1は調査を行った14戸について労働力保有形態別に、50歳未満の男性がシイタケ生産に専門的に従事しているタイプをA形態(9戸)、50歳以上の男性がシイタケ生産に専門的に従事しているタイプをB形態(5戸)とし、用役ほだ木材積と1人1日当たり所得の関係を示したものである。また、表-1には分析結果を示している。A形

態は相関係数は0.263と若干正の関係があり、規模が大きくなれば1人1日当たり所得も上がる傾向が読みとれるが、B形態はマイナス0.260で規模と1人1日当たり所得は、むしろ負の関係にある。しかし、いずれにしても生産規模間の相関はほとんどなく、労働力保有形態によって経営成果は大きく異なる。1人1日当たり所得をみると、A形態は8千円以上2人、6~8千円4人、4~6千円2人、4千円未満1人であるが、B形態は4~6千円1人、4千円未満4人という状況である。従って、平均すると用役ほだ木材積はB形態の方が大きい、1人1日当たり所得はA形態6,187円に対してB形態3,290円という水準に留まっている。

図-2は労働力保有形態別に乾シイタケ1kg当たり生産費を示したものである。平均単価はA形態3,156円、B形態3,251円とB形態が高いが、生産費でA形態3,803円、B形態4,469円とB形態が大きく上回っているために、所得率はA形態34.3%、B形態16.4%と約20%の差が見られた。この原因としてほだ木償却費が高いことがあげられるが、単位当たり収量がA形態18.0kgに対してB形態14.6kgとB形態が低いことに起因している。A形態のうち8戸がほだ場に散水施設を導入しており、また、ビニールによる雨よけ作業を行い、発生時期を分散させて品質と収量を高めるよう工夫している。一方、B形態のうち2戸は高齢化を理由に規模縮小中で、労力不足のために収量が低位である。また、機械施設償却費と資材費の2つの経費で、生産費がA形態に比べると1kg当たり182円のコスト高になり所得率を下げている。この要因には、①規模縮小中で機械が遊休化している(現在の規模に必要以上の乾燥機を有している等)、②積極的に人工ほだ場やハウス導入等に投資している、の二つがある。

(2) 施設化による経営比較

N集落の施設栽培化(人工ほだ場やビニールハウス等)については、①積極的に導入している、②一旦導入したもの十分に活用できていない、③導入経験がない、という3つのタイプに分類される。

①に共通しているのは、乾シイタケ中心の経営であること、世帯主が生産と研究に熱心であること(高品質なものへの追求が強い)であり、A形態1戸、B形態2戸の3戸が該当する。一方、②には一旦施設を導入したものの災害で倒壊したままである、あるいは畜産経営と作業が競合し、単価・収量等に成果がみられず、施設償却費等の負担を大きく感じている、というA形態の2戸が該当する。

表-1に労働力保有形態別及び①の施設活用者(3戸)と②③の未活用・未導入者(11戸)の経営分析結果を示している。施設活用状況別にみると、平均単価及び単位当たり収量について活用生産者が優れていた。しかし、経営費も活用生産者が高いため所得率は21.9%に対し31.0%と、未活用・未導入生産者が逆転している。さらに、単位当たり労働投入日数は4.8人日に対し3.9人日と活用生産者が0.9人日多く要しているため、1人1日当たり所得に大きな差を生じている。また、乾シイタケ1kg当たり生産費は、活用生産者が未活用・未導入生産者に

比べ748円コスト高となっている。この原因には、活用生産者の場合、ほだ起し後のほだ木移動等の手間が増加していること、また、前述のように高品質のものを追求する傾向があり、通常よりも管理等に労力を費やしていることが考えられる。また、N集落の場合、自然ほだ場の傾斜が比較的緩やかであるために、施設化(=平地化)の利点がクローズアップされなかったことも考えられる。

4. まとめ

当集落では、現在のところ、畜産等との複合経営全体として確実な所得の向上を意識し、施設費等の負担を大きく感じているA形態ほど施設導入に消極的であった。また、立地条件もあり、施設化の労働面に及ぼす利点は見られなかったが、高単価や収量増加に繋がるという結果が得られており、今後、高品質シイタケの安定生産のためには、地域条件や労働力保有状況を十分に考慮した上で検討していく必要がある。

引用文献

- (1) '98きのこ年鑑, pp.18~19, 農村文化社, 1998
- (2) 佐藤宣子:日林九試研論, 45, 9~10, 1992
- (3) 市川 治・新山陽子:「農林畜経営の里山等有効利用—大分県朝地町温見地域の実態—」,「農」, 農政調査委員会, 126, 1983

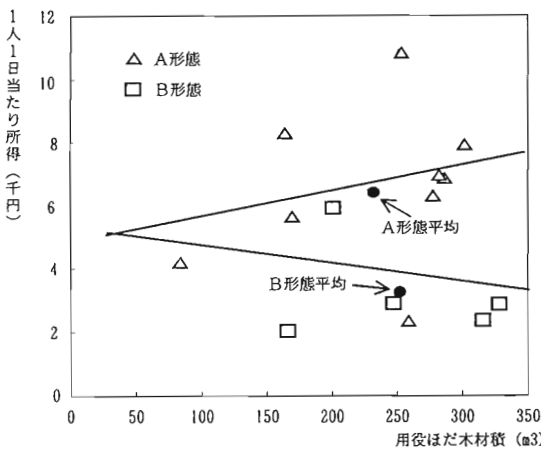


図-1 用役ほだ木材積と1人1日当たり所得の関係図

注: A形態 $y = 4641.5 + 8.580x$ ($r=0.2633$)
 B形態 $y = 4698.2 - 5.776x$ ($r = -0.2597$)
 資料: 聞き取り調査より作成 (1995年経営を対象)

表-1 N集落経営分析集計表 (労働力保有形態別, 施設活用別)

	A形態	B形態	施設活用生産者	未活用・未導入生産者
収入				
販売単価(円)	3,156	3,251	3,385	3,147
販売量(kg)	1,034	906	1,120	954
販売額(千円)	3,263	2,945	3,791	3,001
自家消費量(kg)	11	21	23	13
ほだ木増殖額(千円)	1,075	1,007	1,045	1,065
計	4,371	4,020	4,914	4,107
経営費				
ほだ木育成経費(千円)	355	453	416	404
ほだ木償却費	1,606	1,882	2,023	1,599
動力光熱費	205	181	203	201
機械施設償却費	157	207	305	141
資材費	78	199	310	70
その他	472	437	582	420
計	2,872	3,359	3,839	2,835
投下資本額				
ほだ木育成(千円)	3,534	2,983	3,882	3,180
きのこ生産	3,720	5,025	5,688	3,798
家族労働投入日数				
ほだ木育成(日)	89.9	69.2	78.6	82.7
きのこ生産	152.3	131.7	197.9	129.8
成果				
所得(千円)	1,499	661	1,075	1,271
所得者(%)	34.3	16.4	21.9	31.0
1日当たり所得(円)	6,187	3,290	3,890	5,985
指標				
用役ほだ木材積(m³)	229.7	250.3	252.0	233.0
償却材積(m³)	58.2	63.4	65.1	60.8
単位当たり収量(kg/m³)	18.0	14.6	17.6	15.9
単位当たり労働投入日数(人日/m³)	4.4	3.9	4.8	3.9
1kg当たり第二次生産費(円)	3,803	4,469	4,629	3,881

資料: 聞き取り調査より作成 (1995年経営を対象)
 注: 数字は調査生産者の平均である。

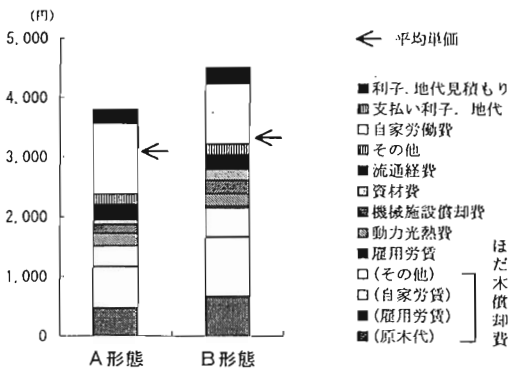


図-2 乾シイタケ1kg当たり生産費

資料: 聞き取り調査より作成 (1995年経営を対象)